

令和 3 年度新潟県計画に関する 事後評価

令和 5 年 1 月
新潟県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
-------	--------------------------------------

事業名	【No. 1（医療分）】 がん診療施設・設備整備事業	【総事業費（計画 期間の総額）】 11,292 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年5月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化を進めるうえで、地域におけるがんの診断・治療の均てん化が課題であり、そのためには拠点病院をはじめとするがんの診断、治療を行う病院のがん診療体制の強化が必要。 がん診療体制の強化により急性期、回復期機能の向上と機能分化を図るため、がんの診断・治療を行う施設に対する補助を実施する。【目標：2施設】	
事業の内容（当初計画）	がんの診断、治療を行う病院が実施する施設整備及び医療機器・臨床検査機器等の設備整備にかかる経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がんの診断、治療を実施する病院の整備数（2病院）	
アウトプット指標（達成値）	令和3年度：2病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 整備病院数：2病院（R4） （1）事業の有効性 がんの診断、治療を行う病院に対して施設整備及び医療機器・臨床検査機器などの設備整備の支援を行うことで、地域におけるがん診療体制の整備を図り、県内のがん医療の均てん化に寄与したと考える。 （2）事業の効率性 がんの診断、治療を行う病院に事業者を絞り、がんの診断、治療に必要な施設整備及び設備整備の支援に限定することで、より効率的にがん診療体制の充実が図られたと考える。	
その他	【執行実績】 ○ R3：11,292 千円	

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
-------	---------------------------------------

事業名	【No. 2（医療分）】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 218 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、病院における回復期病床への転換にあたって、リハビリ部門の設備の充実化が必要である。	
	アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を2025年度までに5,858床整備する。	
事業の内容（当初計画）	医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	設備整備病院数：1病院	
アウトプット指標（達成値）	設備整備病院数：1病院	
事業の有効性・効率性	リハビリ部門における設備を充実したことで、病院における回復期病床への転換を促進させた。	
	令和3年度回復期病床整備数：135床	
その他	【執行実績】 ○ R3：218千円	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 3（医療分）】 病床の機能分化推進のための医療介護連携	【総事業費（計画期間の総額）】

	コーディネーター事業	76,129 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県医師会、県内郡市医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想上必要とされる回復期病床の整備に向け、急性期から回復期以降の病床等への円滑な転床を促進するには、開設者や機能の異なる病院間で、個々の患者に関する情報や転院・転床に必要な情報を伝え、調整（コーディネーター）を行う仕組みが必要である。</p> <p>アウトカム指標：R3年度基金を活用して、現在不足している回復期病床2,652床を整備する。</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、各病院の病床機能や入退院患者に関する情報を把握し、他病院との調整などを行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置するために必要な経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	コーディネーターを設置する医師会数：17	
アウトプット指標（達成値）	令和3年度：17	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 回復期病床の増加（55床）に寄与した。 長岡圏域 回復期病床：55床増加（R3）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、個々の患者の情報を把握し、他病院との調整などを行うコーディネーターの設置が進み、病床の機能分化・連携を推進する仕組みが整ったと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 県や郡市の各医師会において、コーディネーターの設置を進めることで、地域の実情に応じた病床の機能分化・連携を図っていくことが可能となったと考える。</p>	
その他	<p>【執行実績】</p> <p>○ R3：76,129 千円</p>	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
-------	--------------------------------------

事業名	【No. 4 (医療分)】 病床の機能分化推進のための薬剤師による 退院促進服薬支援推進事業	【総事業費 (計画 期間の総額)】 2,439 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県薬剤師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域医療構想上必要とされる回復期病床を整備し、その機能を維持し続ける観点から、開設者や病床機能の異なる病院間での転院・退院前後に、薬剤師・医師・介護職種等が、入院時からの服薬情報を病院－薬局－介護の区別なくシームレスに共有し、患者の容態の安定・円滑な転院を促すことで、長期入院の短縮を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：R3 年度基金を活用して、現在不足している回復期病床 2,652 床を整備する。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>急性期病床から回復期病床への機能転換が望まれる医療機関において、病床の機能分化・連携を進める上で課題となっている長期入院を短縮し、急性期病床からの円滑な退院を促進するため、当該医療機関の薬剤師等を対象に、薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行う知識・技術を身に付け活用する取組に対し補助を行う。これにより円滑な転院・退院を促進するための基盤となる、薬剤師を中心とした多職種による服薬管理・支援体制の構築を進める。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	当事業の研修の受講者数：150 人	
アウトプット指標 (達成値)	当事業の研修の受講者数：270 人 (R3 年度)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 研修受講者数：139 人 (R2) → 270 人 (R3)</p> <p>(1) 事業の有効性 新潟県全体において、薬剤師の薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行うための知識及び技術の向上が図られてきている。また、薬剤師の他、看護師やケアマネージャーの参加を得ることができ、多職種連携の促進にもつながっていると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修実施に当たっては、地域薬剤師会も積極的に関</p>	

	わり、全県各地で研修を実施することができた。
その他	【執行実績】 ○ R3 : 2,439 千円

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
-------	--------------------------------------

事業名	【No. 5（医療分）】 病床の機能分化推進のためのリハビリテーション提供体制検討事業	【総事業費（計画期間の総額）】 1,169千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県健康づくり財団	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想上必要とされる回復期病床の機能強化のためには、フレイル克服の視点を踏まえ、急性期病床から円滑に退院できない患者に独歩退院を目指すリハビリの指導により、機能の異なる病院間での円滑な転院・退院を可能とすることが必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：R3年度基金を活用して、現在不足している回復期病床3,040床を整備する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>急性期病床から回復期病床への機能転換が望まれる医療機関において、病床の機能分化・連携を進める上で課題となっている長期入院を短縮し、急性期病床からの円滑な退院を促進するため、当該医療機関の薬剤師等を対象に、薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行う知識・技術を身に付け活用する取組に対し補助を行う。これにより円滑な転院・退院を促進するための基盤となる、薬剤師を中心とした多職種による服薬管理・支援体制の構築を進める。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	当事業の研修の受講者数：100人	
アウトプット指標（達成値）	<p>当事業の研修の受講者数：70人</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した研修のため、目標より受講者が少ないものの、一定の人数への研修を実施した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 回復期病床の増加（55床）に寄与した。 長岡圏域 回復期病床：55床増加（R3）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、地域における回復期機能の病床整備及び病院機能の分担を推進するための基盤を整備することができたと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 平準化された研修プログラムを実施したことで県内の病</p>	

	院に効率的なリハビリテーション医療を行う体制整備を推進することができたと考える。
その他	【執行実績】 ○ R3 : 1,169 千円

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
-------	--------------------------------------

事業名	【No. 6 (医療分)】 地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進	【総事業費 (計画期間の総額)】 75,499 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県歯科医師会、新潟県栄養士会、病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化を進める上で、入院期間の長期化が課題であり、特に急性期病床で治療を受けるがん患者は、劣悪な口腔環境から感染症リスクが高く、入院期間の長期化が問題となる。こうした患者への治療効果を高め、入院期間の短縮を図る観点から、周術期口腔機能管理体制、口腔管理に関する病病・病診連携、医科歯科連携の体制整備が必要不可欠である。</p> <p>また、回復期病床においては摂食嚥下リハビリテーション機能強化、病床の機能分化促進のための、病院内の言語聴覚士・管理栄養士等と歯科専門職等がチームとして対応する体制整備が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 平均在院日数 30.3 日 (R1 年度) → 29.6 日 (R3 年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>病院におけるがん患者等の口腔ケア等を徹底し、在院日数の短縮が図れるよう、口腔管理の知識・技術を備えた歯科診療所の歯科医師及び歯科衛生士を病院に派遣し、入院前の口腔ケア等が入院中及び退院後も継続できるよう、派遣等の体制を整備するための経費に対する支援を行う。</p> <p>また、病院における歯科医療従事者が言語聴覚士・管理栄養士等と連携し、退院促進に向けた支援・調整を行うチーム体制を整備するとともに、病院と訪問診療を行う歯科診療所等との間の調整を行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師及び歯科衛生士の派遣を受け入れた病院数：3 病院 ・配置されるコーディネーターの数：23 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師及び歯科衛生士の派遣を受け入れた病院数：3 病院 ・配置されるコーディネーターの数：24 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均在院日数 30.1 日 (R2) → 29.3 日 (R3) <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、周術期口腔管理が徹底され、入院期間の短縮が期待出来ると考える。また、入院中から歯科専門職が関わ</p>	

	<p>ることにより、適切な退院支援が促進され、退院後も歯科診療所との切れ目のないケアが継続できると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>歯科医師等が病院に派遣されることにより、がん治療等における口腔管理の重要性に関する患者及び医療関係者の認識の向上が期待でき、スムーズな口腔管理を実施することができると思う。またコーディネーターの配置により、地域の歯科診療所と効率的に連携することができると思う。</p>
その他	<p>【執行実績】</p> <p>○ R3 : 75,499 千円</p>

事業の区分	<p>1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</p>
-------	---

事業名	【No. 8 (医療分)】 医療機能分化・連携等促進支援事業	【総事業費 (計画 期間の総額)】 322 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の実情を踏まえながら、人口減少や高齢化に伴う疾病構造の変化等に対応し、患者の状態に応じた質の高い医療を効率的に提供できる体制の確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想上整備が必要な全県の各機能の病床（高度急性期：1,802 床、急性期：5,881 床、回復期：5,858 床、慢性期：5,183 床）を整備する。構想区域ごとの入院完結率を維持・向上させるための具体的対応方針についての協議が進んでいる。(R3 年度末：病院 100%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想調整会議を活性化するための地域医療構想アドバイザーの活用や、地域医療連携に関する説明会・検討会等の開催（運営に要する調査等を含む。）を通じて、将来を見据えた病床の機能分化・連携や、病院をはじめとする関係機関の役割分担等の実現に向けた取組を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療機関等を対象とした説明会等開催：15 回 地域医療構想アドバイザーの支援活動：7 圏域	
アウトプット指標 (達成値)	医療機関等を対象とした説明会等開催：2 回 地域医療構想アドバイザーの支援活動：7 圏域 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、説明会等の開催の中止等により回数が減	
事業の有効性・効率性	<p>具体的対応方針に関する協議：病院 100%</p> <p>(1) 事業の有効性 説明会・検討会の開催や地域医療構想アドバイザーの活動を通じて、病院をはじめとする関係機関の自主的な協議、検討が進んだと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 効率的な協議等の進捗を図る上で、関係者の認識共有を図るための情報支援や現場の実態を踏まえた助言等は有用であった。</p>	

その他	【執行実績】 ○ R3 : 322 千円
-----	-------------------------

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
-------	---------------------------------------

事業名	【No.8（医療分）】 病床の機能分化・連携のためのにいがた新 世代ヘルスケア情報基盤推進事業	【総事業費（計画期間 の総額）】 23,575 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	限られた医療・介護資源を効率的に活用し、各地域の実情に沿った、 医療・介護サービスの提供体制の充実を図っていくためには、適切な 医療・介護需要の把握が必要不可欠である。 また、地域医療構想上必要とされる病床の機能分化・連携の実現に おいては、関係者間での適切な情報共有が求められている。	
事業の内容（当初計画）	<p>○現在、市町村や保険者、医療機関・薬局、介護施設等がそれぞれ 保有・管理している、健（検）診データ、保険請求情報、臨床（検 査）・介護現場データ等を個人単位で紐づけた情報基盤を整備す る。</p> <p>○臨床・介護現場データは、既存の地域医療情報連携ネットワー クを土台とし、より一層の利用を促すため、診療支援システムの実 装など、単なる情報連携にとどまらない形でのデータ集約・連携 を行う。</p> <p>○集約したデータは、最善のケア・サポートの実現のため、行政機 関や大学等での分析活用を行うとともに、関係者間での情報共有 を行う。</p> <p>※情報基盤整備は、国の医療 ICT 施策の動向を踏まえつつ、二重投 資にならないよう、外部有識者の意見も踏まえ、段階的に事業を 実施している。</p>	
アウトプット指標（当初 の目標値）	健診・保険請求データの集約保険者数：31 保険者（R4 年度末） 臨床・介護現場データの集約・連携病院の割合：25%（R4 年度末）	
アウトプット指標（達成 値）	健診・保険請求データの集約保険者数：14 保険者（R3 年度末） 臨床・介護現場データの集約・連携病院の割合：0%（R3 年度末） ※健診・保険請求データを集約する情報基盤は令和2年6月に完成 し、現在、集約保険者との間でデータ提供に係る協定を締結して いるところ。 ※臨床・介護現場データを集約する情報基盤は、令和3年度に基本 設計・仕様書を作成するとともに、連携病院からの費用負担に関 するアンケートなどを実施した。	
事業の有効性・効率性	○データの集約や連携が進むことによって、より精緻な医療・介護 の需給ニーズを把握することができる。	

	<p>分析結果は、病床機能転換などのバックデータとして活用することで、最適な病床数の整備や、入院完結率の維持・向上などにつなげ、地域医療構想の確実な実現に寄与することを目指している。</p> <p>○また、医療・介護施設等における情報連携についても、既存の地域医療情報連携ネットワークを土台としなら、診療支援システムを付加することにより、患者情報のサマリや、健診結果を共有するなど、関係者間における、より効果的・効率的な情報共有の実現を目指している。</p>
その他	<p>【地域医療構想との関係性】</p> <p>○新潟県の地域医療構想では、医療・介護提供体制を実現するため、</p> <p>【施策①】 病床の機能分化・連携</p> <p>【施策②】 居住等における医療の充実</p> <p>【施策③】 医療・介護人材の確保・育成 の取組を推進している。</p> <p>このうち、【施策①】 病床の機能分化・連携においては、</p> <p>①地域の医療ニーズの適切な把握</p> <p>②医療機関や介護施設などの関係機関の情報連携・共有</p> <p>が必要不可欠であり、本事業を通じ、この2点の実現に取り組んでいる。</p> <p><①地域の医療ニーズの適切な把握></p> <p>・健診・保険請求データ、介護給付データを集約し、個人単位で連結したデータベースを基にした、医療介護需要の将来予測等の分析を行うことで、地域の医療・介護ニーズを適切に把握する。</p> <p><②医療機関や介護施設などの関係機関の情報連携・共有></p> <p>・地域医療連携ネットワーク等、既存のインフラを土台として、より一層の利用を促すため、本事業では、診療支援システムを付加し、関係者間での患者情報の情報共有を目指す。</p> <p>【R3 執行実績】</p> <p>○ R3 : 23,575 千円</p>

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
-------	---------------------------------------

事業名	【No. 9（医療分）】 県央基幹病院新築事業	【総事業費（計画期間の総額）】 1,092,451千円
事業の対象となる区域	県央医療圏	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足や医師の高齢化により圏域外搬送が顕著になるなどの課題に対応するため、隣接医療圏との連携を強化、圏域内の病院との連携・役割分担し、断らない救急を実現すること	
	アウトカム指標：県央医療圏の圏域搬送率の改善 R2年度 25%程度 → R17年度 5%程度（開院10年後）	
事業の内容（当初計画）	県立燕労災病院と厚生連三条総合病院を統合するとともに、公立・公的5病院（燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条）の急性期機能を集約し、県央基幹病院を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	公立・公的5病院の急性期機能を集約する。	
アウトプット指標（達成値）	公立・公的5病院の急性期機能集約に向けて新設する基幹的な病院：1病院（令和5年度開院予定）	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 本事業の実施により、県央医療圏における急性期機能の集約に向けた基幹的な病院の整備が進んだと考える。	
	事業の効率性 県央医療圏における急性期機能の集約に必要な基幹的な病院の施設整備を進めることができ、県央医療圏における効率的な医療提供体制の構築が着実に前進したと考える。	
その他	【執行実績】 ○ R3：1,092,451千円	

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
-------	--------------------------------------

事業名	【No. 10】 単独支援給付金支給事業	【総事業費（計画期間の総額）】 203,376 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの変化に対応し、地域の実情に応じた、持続可能な医療提供体制の構築が必要	
	病床機能再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 急性期病床 240床→190床 慢性期病床 141床→19床 回復期病床 110床→100床	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の実現に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対し、削減する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数 3 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象となる医療機関数 3 医療機関	
事業の有効性・効率性	地域医療構想の実現に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編を実施できる	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域医療構想の実現に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対し、削減する病床数に応じた給付金を支給した。</p> <p>地域医療構想の実現に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編が図られたと考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域医療構想調整会議における協議を経て、見直し等を行ったことにより、より効果的な医療提供体制の構築が図られたと考える。</p>	
その他	【執行実績】 令和3年度：203,376 千円	

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業
-------	----------------------

事業名	【No. 12 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業	【総事業費 (計画 期間の総額)】 11,313 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県看護協会、新潟県歯科医師会、新潟県栄養士会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>要介護者は歯・口腔に多くの問題を抱えているにも関わらず、住民や多職種からの相談体制が十分でない。また、在宅歯科診療を実施する歯科診療所は約2割と少ない。高齢者人口の増加により、今後在宅歯科医療サービスのニーズは増加が見込まれることから、適切なサービス提供体制を整備することが必要である。</p> <p>食事や栄養に関する問題を抱えた高齢者の増加が想定されていることから、訪問栄養食事指導の取組や体制を充実させる必要がある。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護を実施する事業者数 【現状：290 (R1 年度) → 目標：308 (R3 年度)】 ・ 訪問歯科診療 (在宅) の1診療所あたり実施件数 【現状：1.5 件 (R1 年度) → 目標：2.0 件 (R6 年度)】 ・ 訪問栄養食事指導を実施する事業所数 【現状：49 (R2 年度) → 目標：56 (R3 年度)】 	
事業の内容 (当初計画)	<p>1 訪問看護推進事業</p> <p>訪問看護の充実を図るため、実態調査を実施するとともに、訪問看護ステーションでのインターンシップ、新任者に対する訪問看護認定看護師による現地指導、従事者研修の実施により訪問看護師の確保・定着及び資質の向上を図る。</p> <p>2 在宅歯科医療連携室整備事業</p> <p>在宅要介護者等に歯科医療や口腔ケアが迅速かつ円滑に提供されるよう、在宅歯科医療連携室を設置するとともに、在宅歯科医療連携を円滑に推進するための協議会を開催する。</p> <p>3 在宅歯科医療支援事業</p> <p>地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療を担う歯科医師等を養成</p>	

	<p>するための研修や歯科衛生士・歯科技工士の安定的な確保を図るための復職支援研修等を行う。</p> <p>4 在宅医療（栄養）推進事業</p> <p>訪問栄養食事指導の定着に向け、医師を中心とした他職種に対して制度概要や運用方法の周知活動を展開する。併せて、実際に扱った症例についての症例検討を通して事業の充実を図る。</p>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護実態調査の実施 ・インターンシップ参加者数：21人 ・現地指導の施設数：9施設 ・訪問看護従事者研修の受講者数：実践編40人、管理編20人 ・研修を受講した歯科医師等の数 700人 ・在宅歯科医療機器の貸出件数 1,340件 ・訪問栄養食事指導（モデル的栄養指導）の実施件数 100件
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護実態調査の実施 ・インターンシップ参加者数：21人 ・現地指導の施設数：9施設 ・訪問看護従事者研修の受講者数：実践編40人、管理編20人 ・研修を受講した歯科医師等の数：延べ705人 ・在宅歯科医療機器の貸出件数：1,153件 ・訪問栄養食事指導（モデル的栄養指導）の実施件数：178件
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護実態調査の実施 ・インターンシップ参加者数：7人 ・現地指導の施設数：実施せず ・訪問看護従事者研修の受講者数：実践編21人、管理編16人 ・訪問歯科診療（在宅）の1診療所あたり実施件数： 今後調査予定であるため、現時点では観察できない。 ・訪問栄養指導を実施する事業所数： 49施設（R2年度）→58施設（R3年度） <p>1 訪問看護推進事業</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、在宅医療を推進する上で不可欠となる訪問看護に従事する者の確保、資質の向上に必要な対策の検討、研修会の開催、実態調査等を行うことで、訪問看護の推進が図られたと考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>訪問看護に従事する者の確保、資質向上のための研修を実施す</p>

	<p>るとともに、実態調査を行った上でさらなる推進対策の検討やPR活動を行うなど、体系的に事業を実施しており、より効率的に質の高い訪問看護の推進が図られたと考える。</p> <p>2 在宅歯科医療連携室整備事業</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、窓口機能を担う連携室が設置され、病院、介護関係者等との認識の共有が図られ、円滑な多職種連携が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問診療機器の貸与及び相談体制が整ったことにより、効率的に訪問歯科診療が提供された。</p> <p>3 在宅歯科医療支援事業</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、各地域で在宅歯科医療に取り組む歯科医師等が養成され、在宅歯科医療提供体制の拡充、推進につながった。円滑な在宅歯科医療の提供のため、口腔ケアの重要性等に関して関係者への普及啓発を行うとともに、引き続き在宅歯科医療等に対応できる歯科医療従事者の養成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 養成した歯科医師等が多職種と連携しながら在宅医療に取り組むことで、顔の見える関係ができ、地域の実情に応じたスムーズな医科歯科連携が促進できると考える。</p> <p>4 在宅医療（栄養）推進事業</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院や患者に対する制度の周知及び活用が図られ、訪問栄養指導を実施する事業者数の増及び療養者支援が促進されたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 県栄養士会は、県内唯一の栄養士・管理栄養士の職能団体であることから、委託による事業実施により、県内で統一した体制の構築及び指導の標準化等が効率的に行われた。</p>
その他	<p>【執行実績】</p> <p>○ R3 : 11,313 千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業
-------	-----------------------

事業名	【No. 13 (医療分)】 小児在宅医療体制整備推進事業	【総事業費 (計画 期間の総額)】 0千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で長期療養を要する重症児・者及び家族を支援する体制整備が求められている。 アウトカム指標：小児在宅医療に取り組む医療機関（小児科等） 【現状：6（H27年度） → 目標：9（R3年度）】	
事業の内容（当初計画）	医療依存度の高い重症児・者に対して、医療及び保健・福祉サービスの提供主体等が協力し、在宅で長期療養を要する重症児及び家族を総合的に支援する体制整備を目的として、小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等の開催回数 【当初目標：2回】	
アウトプット指標（達成値）	新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施中止	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施中止 （1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施中止 （2）事業の効率性 新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施中止	
その他	新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施中止	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 みんなで支える地域医療支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,794 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の限られた医療資源を有効活用し、持続可能な地域医療体制を構築するため、医療機関の機能や役割など地域医療に対する住民の理解を深める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 救急搬送される軽傷者の利用割合 目標:減少させる (R5 年度) 【二次救急医療機関 [現状] 40.6% (H28 年)】 【三次救急医療機関 [現状] 36.6% (H28 年)】 訪問診療を実施する医療機関数 目標:435 (R5 年度) [現状] 326 (R1 年) ※R3 年度は現状数より増加させる</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療に関する課題について住民や関係者等が考える取組を強化するため、在宅医療や救急医療など地域医療に関する課題等について関係者が具体的に協議する場を設置・運営するとともに、住民講座や啓発事業を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域医療体制整備のための連絡協議会等の開催回数 12 回	
アウトプット指標 (達成値)	地域医療体制整備のための連絡協議会等の開催回数 9 回 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により事業中止地区あり	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>救急搬送される軽傷者の利用割合</p> <p>○二次救急医療機関 [現状] 40.6% (H28 年) ⇒37.8% (R2 年)</p> <p>○三次救急医療機関 [現状] 36.6% (H28 年) ⇒ 33.3% (R2 年)</p> <p>訪問診療を実施する医療機関数 目標:435 (R5 年度) [現状] 326 (R1 年) ⇒令和3年は調査未実施</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、地域医療に関する課題等について住民や関係者が関わる機会が創出され、地域医療の課題解決に向けた意識醸成が促進された。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性 各地域において会議等を開催することで、地域ごとに異なる地域医療に関する課題に対し、きめ細やかな対応が可能。</p>
その他	<p>【執行実績】 ○ R3 : 1,794 千円</p>

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 特定行為研修受講支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,975 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や病床の機能分化・連携等により一層増加するとみられる在宅医療の需要に対応するため、特定行為を行うことのできる看護師の育成が求められている。 アウトカム指標： ・特定行為研修の修了者数 【現状：8 (R1年度) → 目標：59 (R3年度)】	
事業の内容 (当初計画)	県内の医療機関等に対し、当該施設が雇用する看護職員の特定行為研修受講に要する経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講費の補助：44人分【目標】	
アウトプット指標 (達成値)	受講費の補助：23人分	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： ・特定行為研修の修了者数 【現状：8 (R1年度) → 目標：39 (R3年度)】 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護職員の特定行為研修受講が促進され、看護職員の資質向上が図られたと考える。 (2) 事業の効率性 病院等の看護職員が特定行為研修を受講するための経費負担を軽減することができ、医療の充実及び看護の質の向上に対して、効率的に成果を上げることができたと考ええる。	
その他	【執行実績】 R3：1,975千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 116,078 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和9年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年末現在における本県の人口10万人当たり医師数は210.5人で、全国平均(258.8人)と比較し48人少ない全国第44位となっており、全国との差も拡大傾向にある。	
	アウトカム指標：人口10万人当たり医師数 【現状：210.5人(H30) → 目標：222.0人(R6)】	
事業の内容 (当初計画)	<p>1 地域医療支援センター運営事業 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業 医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実のための支援を実施する。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業 将来、新潟県内の医療機関に勤務しようとする県出身医学生26名に対し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務することを返還免除の要件とし、修学資金を貸与する。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業 産科又は精神科を志す臨床研修医又は医学生で、臨床研修後、産科医又は精神科医として、一定期間、指定する県内医療機関に勤務することを返還免除の要件として奨学金を貸与する。</p> <p>5 専門研修プログラム改善支援 研修プログラムの内容等を改善・充実するため、複数の施設が連携して実施する取組に関する経費を補助する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数【目標：20人】 ・キャリア形成プログラム作成数【H25作成済】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【目標100%】 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数【14人】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数 	

	の割合【100%】
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 人口10万人当たり医師数 【現状：210.5人（H30） → 218.2人（R2）】
	<p>1 地域医療支援センター運営事業</p> <p>（1）事業の有効性 地域卒医師へ面談を実施するなどのフォローアップを強化した。また、毎年、地域卒医学生を対象とした地域医療実習を実施し、県内各地の地域医療の現状などへの理解を深めることが出来たと考えている。</p> <p>（2）事業の効率性 地域医療支援センターを核とし、新潟大学等関係機関と連携体制を構築することにより、地域医療を担う志を持った医学生・医師に対するキャリア形成支援を効率的に実施することができた。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業</p> <p>（1）事業の有効性 県外から医師を招へいする医療機関に対し、医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費等を補助することで、県外医師に対する医療機関の魅力向上につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費の補助は初年度のみとすることで、効率的に事業を実施できた。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業</p> <p>（1）事業の有効性 地域医療に従事する医師を養成するため、卒業後新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生に対し、修学資金を貸与した。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業は、将来新潟県内で勤務する医師のある医学生に対して修学資金を貸与する事業あり、効果的・効率的に地域医療に従事する医師を養成することができるものとする。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業</p> <p>（1）事業の有効性</p>

	<p>産科及び精神科を志す医学生・臨床研修医に奨学金を支給し、キャリア支援を行うことで、臨床研修修了後の県内定着が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p>
その他	<p>【執行実績】</p> <p>●R3 : 116,078 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 産科医等支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,331 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の15～49歳女子人口10万人当たりの産科・産婦人科の医師数は全国第45位。近年全県的に産科の休止が相次ぎ、地域医療への影響が懸念される。</p> <p>アウトカム指標：産科・産婦人科医師数 (15～49歳女子人口10万対) 【現状：37.1人 (H30) → 目標：38.8人 (R6)】</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>(産科医等確保事業) 地域における産科医等の確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関に対して補助する。</p> <p>(産科医等育成支援事業) 地域における産科医等の確保を図るため、産婦人科専門医取得を目的とした後期研修医に手当を支給する医療機関に対して補助する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>手当支給施設数【目標：33医療機関等】 手当支給者数 (延べ) (医師・助産師)：【目標：400人】</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>手当支給施設数：32医療機関等 手当支給者数 (延べ) (医師・助産師)：409人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>指標：産科・産婦人科医師数 (15～49歳女子人口10万対) 37.3人 (H28) → 42.8人 (R2)</p> <p>1 産科医等確保事業 (1) 事業の有効性 産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関に対して補助を行った。 (2) 事業の効率性 本事業は、分娩取扱件数に応じて、分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関に対して補助を行うものであり、産科医の処遇改善につなげることができたと考える。</p> <p>2 産科医等育成支援事業 (1) 事業の有効性 産科医を目指す専攻医の処遇改善を図るため、産科・産婦人科の専門研修を実施している病院に補助を行った。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性 本事業は、産科・産婦人科の専門研修を実施している病院に補助を行うものであり、産科医を目指す専攻医の処遇改善につなげることができたと考える。</p>
その他	<p>【執行実績】 ●R3 : 32,331 千円</p>

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 989 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>出産年齢の高齢化、医療技術の進歩等により、低出生体重児等NICUでの管理が必要な児の割合は増加している。しかし、当県の新生児科医は、出生数に対する割合が全国平均よりも非常に低く、平均年齢も高い状況にあることから、このままではNICU病床数の維持が困難となる。現在のNICU病床数を維持するためには、新生児科医の処遇改善が必要である。</p>	
	<p>アウトカム指標：診療報酬加算対象NICU病床数 【現状 48 床 (平成 30 年度) →目標 48 床 (令和 5 年度)】</p>	
事業の内容 (当初計画)	NICUに入室する新生児を担当する医師に支給する手当について補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	本事業により補助した人数【目標：8人】	
アウトプット指標 (達成値)	本事業により補助した人数【実績：16人】 ※支給回数延べ 461 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和2年度の診療報酬加算対象NICU病床数は、目標の48床を維持することができた。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、周産期母子医療センターの行う新生児科医の確保に向けた処遇改善のための手当に助成することにより、周産期母子医療センターの維持に必要な新生児科医離職防止の一助となったものとする。</p> <p>(2) 事業の効率性 特に過酷な勤務状況にある新生児科医については、処遇改善のための手当を支給することにより、効率的に離職防止につながるものとする。</p>	
その他	【執行実績】 ○ R3：989 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,600 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安定的に持続可能な医療提供体制の実現に向け、医師・看護職員等医療従事者の確保を図るためには、医療機関における勤務環境改善の推進が重要。 アウトカム指標 ・人口10万人当たり医師数 【現状：210.5人 (H30) → 目標：222.0人 (R6)】 ・人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,243.0人 (H30) → 目標：1,467.2人 (R6)】	
事業の内容 (当初計画)	医師・看護職員等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療機関の勤務環境改善に係るワンストップの相談体制を構築する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	勤務環境改善計画を策定する医療機関数【目標：2医療機関】	
アウトプット指標 (達成値)	勤務環境改善計画を策定する医療機関数：0医療機関 医療機関からの相談対応：13件、アドバイザー派遣：146件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり医師数 205.5人 (H28) → 218.2人 (R2) ・人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 1,213.3人 (H28) → 1,271.0人 (R2) (1) 事業の有効性 医師・看護職員等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療機関の勤務環境改善計画の策定等への支援として勤務環境改善のための研修会を開催した。 (2) 事業の効率性 事業実施に際し、新潟労働局や県看護協会等の関係機関・団体と調整し、効率的に体制整備を進めることが出来たと考える。	
その他	【執行実績】	

●R3 : 2,600 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 医学部進学支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,085 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年末現在における本県の人口10万人当たり医師数は、210.5人で、全国平均(258.8人)と比較し48人少ない全国第44位となっており、全国との差も拡大傾向にある。 アウトカム指標：人口10万人当たり医師数 【現状：210.5人(H30) → 目標：222.0人(R6)】	
事業の内容 (当初計画)	医学部進学者向け説明会や中学生向け医療体験セミナーを開催し、医学部志望者の掘り起こしを図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医学部志望者向け説明会の開催【目標：4回】 医療体験セミナーの開催【目標：4回】	
アウトプット指標 (達成値)	医学部志望者向け説明会の開催：6回 医療体験セミナーの開催：1回 (オンライン開催)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり医師数 210.5人(H30) → 218.2人(R2) 医学部志望者向け説明会の開催：6回、医療体験セミナーの開催：1回 医学部志望者に対し、新潟県と関係する各大学の特色の説明会や、将来のキャリアプランの参考となるセミナー等を開催することで、医学部進学者の増加を図った。 (1) 事業の有効性 医学部進学者向け説明会や中学生向け医療体験セミナーを開催し、医学部志望者の掘り起こしを図る。 (2) 事業の効率性 医学部志望者の掘り起こしにより、県内で勤務する医師の確保が期待できる。	
その他	【執行実績】 ●R3：1,085千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 小児救急診療医師研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療に参加する小児科医が不足している実態に対して、内科医師等を対象に研修を実施し、小児救急診療への協力の動機を醸成し、小児救急医療体制の維持・拡大を図る必要がある。 アウトカム指標：小児初期救急医療体制の維持・拡大 【現状：10地域 (R1年度) →目標：10～12地域 (R3年度)】	
事業の内容 (当初計画)	小児科医の負担を軽減し、小児救急体制の充実を図るため、小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化を図るための研修会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	小児救急診療医師研修の参加数 (約30名程度)	
アウトプット指標 (達成値)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施中止	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施中止 (1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施中止 (2) 事業の効率性 新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施中止	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 新人看護職員研修事業費補助金 (基金)	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,165 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院等が実施する「新人看護職員研修事業」及び「医療機関受入研修事業」について補助を行い、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることが必要である。 アウトカム指標： ・人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,215.1人 (H30年) → 目標：1,467.2 (R6年)】	
事業の内容 (当初計画)	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、病院等に対し、新人看護職員研修に係る研修費の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新人看護職員研修を実施する施設に対して補助【目標：58施設】	
アウトプット指標 (達成値)	新人看護職員研修を実施する施設に対して補助：58施設	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口10万人当たり就業看護職員数： 1,215.1人 (H30年) → 1,271.0 (R2年) 県内病院の看護職員採用充足率 86.2% (R3年) → 82.4% (R4年) <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院等で新人看護職員に対する教育体制が構築され、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得することで、看護の質の向上が図られるとともに、早期離職防止が図られたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院等が新人看護職員研修を実施するための経費負担を軽減することができ、看護の質の向上及び早期離職防止に対して、効率的に成果を上げることができたと考える。</p>	
その他	【執行実績】 ●R3：30,165千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 新人看護職員教育担当者研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 170 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止のために、教育担当者が、新人看護職員研修における教育体制整備と研修企画、運営、評価について理解を深める必要がある。 アウトカム指標 ・人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,215.1人 (H30年) → 目標：1,467.2 (R6年)】	
事業の内容 (当初計画)	新人看護職員の教育担当者を対象とした研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数【目標：延べ100人】	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数：32人	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人当たり就業看護職員数： 1,213.3人 (H28年) → 1,271.0 (R2年) ・県内病院の看護職員採用充足率 86.2% (R3年) → 82.4% (R4年) <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の教育担当者が、新人看護職員研修における教育体制整備と研修企画、運営、評価について理解を深めることで、新人看護職員研修の充実を図ることができた。 参加者の増に向け、オンラインの活用等による研修を受講しやすい体制整備を検討する。</p> <p>(2) 事業の効率性 新人看護職員の研修の充実を図ることで、新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止に対して、効率的な成果を上げることができたと考える。</p>	
その他	【執行実績】 ●R3：170千円	

事業の区分	看護職員Uターン・県内就業促進事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 看護職員Uターン・県内就業促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,442 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護学生や潜在看護職員に対する働きかけや、病院等に対して採用力を高める働きかけ等を行い、県内の就業看護職員の増加を図る必要がある。 アウトカム指標 ・人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,215.1人 (H30年) → 目標：1,467.2 (R6年)】	
事業の内容 (当初計画)	首都圏就職相談会、病院合同説明会を実施するとともに、養成校の県内就業促進等の取組に対する支援、県内看護職の求人情報発信など各種事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	就職個別相談会【目標：7人】 県内病院合同説明会【目標：420人】 県内看護師等養成所支援【目標：13校】 各種広報、情報発信の強化【目標：看護系WEBマガジンバナー広告、養成所ホームページによる広報の実施】	
アウトプット指標 (達成値)	就職個別相談会：6人 県内病院合同説明会：404人 県内看護師等養成所支援：13校 各種広報、情報発信の強化：看護系WEBマガジンバナー広告、養成所ホームページによる広報を実施	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人当たり就業看護職員数： 1,213.3人 (H28年) → 1,271.0人 (R2年) ・県内病院の看護職員採用充足率 86.2% (R3年) → 82.4% (R4年) <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、首都圏養成校及び看護学生・看護職員への県内病院情報の発信、県内養成校の県内就業への取り組みが強化され、看護職員の確保につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護職員確保のための経費負担軽減や各病院の情報発信</p>	

	支援につながり、効率的に成果を上げることができたと考える。
その他	【執行実績】 ●R3 : 20,422 円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 認定看護師資格取得支援事業	【総事業費 (計画 期間の総額)】 750 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高度化・多様化に伴い、専門性の高い知識と技術を備えた看護職員が必要とされている。 アウトカム指標 ・認定看護師資格取得者数 【現状：333人(R2年) → 目標：350人(R3年)】	
事業の内容 (当初計画)	医療機関等が雇用する看護職員の認定看護師教育課程の受講に要する経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療機関等に対する補助：6人分	
アウトプット指標 (達成値)	医療機関等に対する補助：2人分	
事業の有効性・効率性	333人(R2年) → 342人(R3年) (1) 事業の有効性 受講費を補助することで認定看護師教育課程への参加を促し、資格取得者の増加につながった。 (2) 事業の効率性 受講に要する経費を補助することで病院に認定看護師教育課程への参加を促すことができ、資格取得候補者の掘り起こしにつながった。	
その他	【執行実績】 ●750千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助金	【総事業費 (計画期間の総額)】 68,277 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等養成所における教育の質の確保と看護職員確保の観点から、養成所の運営費を補助することが必要である。	
	アウトカム指標 ・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：72.3% (R2年) → 目標：75.0% (R3年)】 ・人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,215.1人 (H30年) → 目標：1,467.2 (R6年)】	
事業の内容 (当初計画)	看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営費の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師等養成所に対して補助【目標：7施設】	
アウトプット指標 (達成値)	看護師等養成所に対して補助：7施設	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等学校養成所の県内就業率 72.3% (R2年) → 78.9% (R3年) 人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 1,215.1人 (H30年) → 目標：1,271.0 (R2年) <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師養成所に運営費を補助したことで、看護師等養成所の強化及び充実が図られ、看護師等の養成促進及び看護職員の確保につながったと考える。 アウトプット指標は目標を達成し、養成所の安定的な運営に資することができており、修学資金の貸与等の他の事業により県内就業率の向上に取り組んでいく。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師等養成所の運営に必要な経費を補助することで看護師等の養成促進が図られ、効率的に看護師等の確保に寄与することができたと考える。</p>	
その他	【執行実績】 ●R3：68,277 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 看護学生修学資金貸付金 (臨時貸与)	【総事業費 (計画期間の総額)】 35,796 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員が不足している状況であり、看護学生の県内定着を促進する必要がある。 アウトカム指標 ・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：72.3% (R2年) → 目標：75.0%(R3年)】 ・人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,215.1人 (H30年) → 目標：1,467.2(R6年)】	
事業の内容 (当初計画)	看護等学校養成所に在学する者 (看護系大学の大学院修士課程で学ぶ看護職員を含む。) で将来県内において看護職員の業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	R3 新規貸与者【目標：90名】	
アウトプット指標 (達成値)	R3 新規貸与者：90名	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等学校養成所の県内就業率 72.3% (R2年) → 78.9%(R3年) 人口10万人当たり就業看護職員数 1,215.1人 (H30年) → 1,271.0人(R2年) <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、将来県内において看護職員として就業しようとする者に対し、就学の促進を図ることができた。今後も、市町村と連携して制度の周知を図る等により利用促進を図っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 将来県内での就業意思のある看護学生に対して修学資金を貸与する事業であり、効率的に県内就業看護職員を養成できるものとする。</p>	
その他	【執行実績】 ●R3：35,796千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (医療分)】 院内保育事業補助金	【総事業費 (計画期間の総額)】 41,729 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	育児中の看護職員が安心して働くことができる環境を整備し、看護職員の離職防止と再就職支援を図る必要がある。 アウトカム指標 ・人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,215.1人 (H30年) → 目標：1,467.2 (R6年)】	
事業の内容 (当初計画)	看護職員の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所を運営する病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病院内保育所を設置する施設に対して補助【目標：23施設】	
アウトプット指標 (達成値)	病院内保育所を設置する施設に対して補助：22施設	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 1,215.1人 (H30年) → 1,271.0 (R2年) ・県内病院の看護職員採用充足率 86.2% (R3年) → 82.4% (R4年) <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内の病院内保育所の運営促進が図られ、看護職員等医療従事者の離職防止及び潜在看護職員の再就業促進が図られたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 院内保育所の運営に対する財政的な支援を行うことで、県内における病院内保育所の設置が促進され、効率的に子育て世代等医療従事者の離職防止や潜在看護職員等の再就業につなげることができるものとする。</p>	
その他	【執行実績】 ●R3：41,729千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】 小児救急医療支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,705 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>不採算部門である小児救急医療体制の安定的な運営確保のための支援を実施する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・救急患者の医療機関までの搬送時間の短縮（新潟市消防管内） 【現状：44.6分（R元年）→目標：44.0分（R3年） ※R元県平均】 ・新潟市内における休日・夜間の小児二次救急医療体制の確保 【現状：全ての休日・夜間において小児二次輪番体制を確保1箇所（R元年度）→目標：維持（R3年度）】</p>	
事業の内容（当初計画）	休日及び夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部について市町村を通じて補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児科に係る輪番制参加病院数（8病院）	
アウトプット指標（達成値）	救急患者の医療機関までの搬送時間（R3年）：47.6分 小児科に係る輪番制参加病院数（7病院）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 全ての休日・夜間の小児二次輪番体制の確保： 1か所（R2年度）→1か所（R3年度）</p> <p>（1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、救急患者の搬送に要する時間は延伸したが、本事業の実施により、新潟市内の小児科専門医による病院群輪番制参加病院の運営費を支援し、休日及び夜間の小児救急医療体制の維持に寄与することができた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内において小児人口の大きな割合を占める新潟市の小児の二次輪番体制に対して支援することにより、県全体の小児救急医療体制強化につながった。</p> <p>※輪番参加病院数は減少したが、全ての休日・夜間の輪番による医療提供体制は維持</p>
その他	<p>【執行実績】</p> <p>●R3 : 5,705 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,264 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	保護者等の知識・経験不足による不急な受診と不安解消を実現するためには看護師等の専門家による電話相談窓口が必要。 アウトカム指標：小児救急搬送人員数に占める軽症割合 【現状：62.6% (H30) →目標：60.0% (R3)】	
事業の内容 (当初計画)	休日夜間における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	小児救急医療電話相談件数【現状：1日平均 29.3 件 (R1年度) →目標：維持する (R3年度)】	
アウトプット指標 (達成値)	小児救急医療電話相談件数 R3年度：6,916 件 (19.0 件/日)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児救急搬送人員数に占める軽傷割合 62.6% (R1) →61.4% (R2) ※R3の実績は今後集計、このため代替指標として全年齢での救急搬送における軽症者の割合を記載 38.3% (R2) →37.3% (R3) (1) 事業の有効性 本事業の実施により、夜間の急病時に保護者の不安を取り除くとともに、救急外来の不要不急の受診の抑制につながると考える。 (2) 事業の効率性 本事業の認知度の向上により、相談件数が大幅に増加し、事業効果が高まった。	
その他	【執行実績】 ●R3：11,264 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】 看護教員養成講習会事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,472 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内では専任教員の確保に苦慮している状況であり、看護教員養成講習会の開催が望まれている。 アウトカム指標： ・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：72.3% (R2年) →目標：75.0%(R3年)】	
事業の内容 (当初計画)	令和4年度に看護教員養成講習会を開催するための準備を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	令和4年度研修受講者数研修受講者数【目標：25人】	
アウトプット指標 (達成値)	令和4年度研修受講者数研修受講者数：15人	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： ・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 現状：72.3% (R2年) →78.9%(R3年)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、医療の高度化・専門分化に対応した看護教員を育成したことで、各養成所における教育実践力が底上げされ、看護職員の資質向上につながっていくものとする。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護教員を養成することにより、看護職員を目指す多くの者がより質の高い看護教育を受けられるようになり、県全体の看護の資向上を図る上で効率的な事業であるとする。</p>	
その他	【執行実績】 ●R3：1,472千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 看護職員県内定着強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 56 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の県内就業・定着のために、県内でスキルアップしやすい環境整備が必要である。 アウトカム指標： ・人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,215.1人 (H30年) → 目標：1,467.2 (R6年)】	
事業の内容 (当初計画)	複数の病院等による研修交流の開催費用に対する補助を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修交流への補助【目標：9施設】	
アウトプット指標 (達成値)	・研修交流への補助：1施設	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 1,215.1人 (H30年) → 1,271.0 (R2年) 県内病院の看護職員採用充足率 86.2% (R3年) → 82.4% (R4年)</p> <p>(1) 事業の有効性 各病院の既存研修を地域内の他施設への公開することで、研修受講の機会が増加した。また、複数の病院等で地域の課題に応じた研修を新たに企画し、研修を実施している地域もあり、県内でスキルアップしやすい環境整備の一助となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護職員の研修を実施するための経費負担を軽減することができ、看護の質の向上及び地域内での看護職員との連携の強化について、成果を上げることができたと考える。</p>	
その他	【執行実績】 ●R3：56千円	
事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	

事業名	【No. 36 (医療分)】 母体急変時初期対応の整備・強化事業	【総事業費 (計画 期間の総額)】 230 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県産婦人科医会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齡出産の増加等に伴いリスクの高い妊産婦や新生児が増加している。母体急変時は、周産期母子医療センターへの迅速な搬送が原則であるが、同センターの体制や南北に長く伸びた本県の地形から、一次産科医療機関においても適切な急変対応を求められる場合も多い。そのため初期対応できる技術と搬送が必要な危機的状況を感知できる知識を持った分娩取扱医療機関のスタッフを養成することが必要不可欠である。	
	アウトカム指標：妊産婦死亡率ゼロ 【現状：0.7 (R1年) → 目標 0.0 (R3年)】	
事業の内容 (当初計画)	異常出血時等による母体急変時の産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図るため、実技研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会の参加者数【目標：100人】	
アウトプット指標 (達成値)	分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会の参加者数【実績：0人】※新型コロナウイルス感染症の拡大により開催中止となったもの	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：妊産婦死亡率は、R3:0.0 (出産万対) (人口動態統計) となった。 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、産婦人科医師・助産師等の母体急変時の初期対応技術の向上を図り、分娩取扱医療機関における軽度異常分娩等への対応力の向上につながったものとする。また、分娩取扱医療機関と周産期母子医療センターの顔の見える関係 (救急搬送の連携体制) づくりにも貢献している。 (2) 事業の効率性 分娩取扱医療機関に勤務する産婦人科医師、助産師等を中心に、県内各地域で実技研修会を実施することにより、受講機会の確保を図った。	
その他	【執行実績】 ●R3：230 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (医療分)】 地域医療対策協議会事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 550 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年末現在における本県の人口10万人当たり医師数は、210.5人で、全国平均(258.8人)と比較し48人少ない全国第44位となっており、全国との差も拡大傾向にある。 アウトカム指標：人口10万人当たり医師数 【現状：210.5人(H30) → 目標：222.0人(R6)】	
事業の内容 (当初計画)	地域医療対策協議会を開催し、医師の確保等を図るための方策について検討する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域医療対策協議会の開催【目標：4回】	
アウトプット指標 (達成値)	地域医療対策協議会の開催：7回	
事業の有効性・効率性	人口10万人当たり医師数 205.5人(H28) → 218.2人(R2) 地域医療対策協議会の開催：7回 医学部受験者、臨床研修医、専門研修医の各段階における確保策等を県内関係者で協議し、方針決定することにより、県内一丸となった医師確保策を実施 (1) 事業の有効性 地域医療の確保に向けて、必要な事項を関係者間で協議することで、より実効性のある医療従事者(医師)の確保策の実施が期待される。 (2) 事業の効率性 地域医療対策協議会の協議結果に基づき、事業を実施することで、効率的・効果的に医療従事者(医師)を確保することができるものとする。	
その他	【執行実績】 ●R3：550千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (医療分)】 医師子育てサポート事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,200 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、新潟大学医学部医学科	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師をはじめとした医師確保のため、子育て・復職・キャリア形成支援など総合的な支援を行い、ワークライフバランスを大切にしつつ、キャリア形成が可能な環境を整備することで、女性医師の離職防止や復職等を促進することが必要である。	
	アウトカム指標：人口10万人当たり医師数 【現状：210.5人 (H30) → 目標：222.0人 (R6)】	
事業の内容 (当初計画)	女性医師支援センターにおいて、子育て・復職・キャリア形成支援などの総合的な支援を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	子育て・復職等の相談【目標：延べ36件】 職場の理解促進のための管理者等向け講演会の開催【目標：1回】 女性医師等のキャリア形成支援のための講演会の開催【目標：1回】 若手女性医師のキャリア形成等に係る意見交換会の開催【目標：4回】 情報発信の強化【目標：ロールモデルとなる女性医師の情報発信、ホームページによる広報・情報発信の強化】	
アウトプット指標 (達成値)	子育て・復職等の相談：6件 職場の理解促進のための管理者等向け講演会の開催：0回 女性医師等のキャリア形成支援のための講演会の開催：1回 若手女性医師のキャリア形成等に係る意見交換会の開催：7回 情報発信の強化：ロールモデルとなる女性医師の情報発信、ホームページによる広報・情報発信の強化	
事業の有効性・効率性	人口10万人当たり医師数 205.5人 (H28) → 218.2人 (R2) 子育て・復職等の相談：6件、若手女性医師等のキャリア形成支援のための講演会の開催：1回 等 女性医師の子育て・復職・キャリア形成の総合的な相談窓口として機能を発揮	

	<p>(1) 事業の有効性 女性医師が増加する中、子育てや復職、キャリア形成支援などの総合支援を実施することで、女性医師等の確保や県内定着が期待される。</p> <p>(2) 事業の効率性 女性医師支援センターにおいて、事業を実施することで、効率的・効果的に医療従事者（医師）を確保することができるものとする。</p>
その他	<p>【執行実績】 ●R3 : 2,200 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (医療分)】 専門性の高い看護職員育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,700 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高度化・多様化に伴い、専門性の高い知識と技術を備えた看護職員が必要とされている。 アウトカム指標： ・認定看護師資格取得者数 【現状：333人(R2年) → 目標：350人(R3年)】 ・特定行為研修の修了者数 【現状：8(R1年) → 目標：59(R3年)】	
事業の内容 (当初計画)	研修等の受講環境の整備、受講意欲の向上等の専門性の高い看護職員の育成に向けた取組を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修受講体制の整備に向けた検討会の開催 ・看護管理者の理解促進に向けた研修会の開催 ・有資格者の情報交換会及び活動促進へ向けた検討会の開催 ・ニュースレター、出前研修等の情報発信 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い看護職員の育成・活動促進に係る意見交換会 : 2回 ・専門性の高い看護職員の育成・活動促進に係るワーキング : 1回 ・専門性の高い看護職員の育成・活動促進のための看護管理者研修会 : 1回、93名参加 ・有資格者のネットワーク推進に向けた意見交換会 : 1回 ・感染管理認定看護師教育課程受講に関する意向調査実施 	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師資格取得者数 333人(R2年) → 342人(R3年) ・特定行為研修の修了者数 8人(R1年) → 39人(R3年) 	
	(1) 事業の有効性 認定看護師、特定行為研修修了看護師等の専門性の高い看護職	

	<p>員の活動促進、新たな育成により、看護の質の向上、医療ニーズへの対応が図られたと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>検討会、研修会を通じた受講環境の整備により、県内において認定看護師養成課程が開講、特定行為研修機関も新設の見込みとなり、開講専門性の高い看護職員の育成に向け効率的に成果を上げることができたと考えられる。</p>
その他	<p>【執行実績】</p> <p>●R3：1,700 千円</p>

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業	
事業名	【No. 40 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,933 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の働き方改革に伴い、2024年4月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用されることから、それまでの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮のため、医療機関の勤務環境改善に取り組む必要がある。また、県内勤務医の勤務環境改善により、医師の確保・定着を図っていく。</p> <p>アウトカム指標： ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加 59 医療機関 (令和2年度) →65 医療機関 (令和5年度) ・特定行為研修を修了した看護師数の増加 8 人 (令和元年度) →133 人 (令和5年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	2024年4月の時間外労働の上限規制適用を見据え、病院の勤務医の上限規制を超える時間外労働が早期に解消されるよう、勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組として、チーム医療の推進やICT等による業務改革を進める。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医師の労働時間短縮に向けた「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」策定により、年間の時間外・休日労働時間が960時間を超える医師がいる病院の減少に取り組む。【目標：計画策定により時間外労働時間の短縮等に取り組む医療機関 4 医療機関】	
アウトプット指標 (達成値)	計画策定により時間外労働時間の短縮等に取り組む医療機関：4 病院	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加 59 医療機関 (令和2年度) →61 医療機関 (令和3年度) ・特定行為研修を修了した看護師数の増加 8 人 (令和元年度) →39 人 (令和3年度)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 医師の働き方改革に伴う時間外労働の縮減や勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、医師の確保・定着の促進が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療機関が作成した「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取り組みを支援することで、効率的に目標を達成できる。</p>
その他	<p>【執行実績】 ●R3 : 14,933 千円</p>

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策会議	【総事業費】 98 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要</p> <p>アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成する会議を設置し、意見を伺いながら事業を立案し、実施していく。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	会議の開催数(合同部会1回、全体会1回)	
アウトプット指標(達成値)	会議の開催数(全体会1回)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人)</p> <p>(1) 事業の有効性 関係団体の意見を踏まえた事業実施・企画ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体が一堂に会することで総合的な議論ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 新潟県介護事業所トリプルアップ宣言事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成に係る以下の取組を宣言形式で県ホームページ等に公表し、介護職場に対する安心感・信頼感を醸成 新人教育による新人のスキルアップ 介護職員の資質向上の支援などによるキャリアアップ 情報公表、地域貢献などの取組によるイメージアップ 宣言書は県において審査を行い、要件を満たしている事業所の宣言書を公表する。有効期間は2年間とし、取組を継続する事業所は更新手続きを必要とする。 	
アウトプット指標(当初の目標値)	新規及び更新宣言事業所の数 30 事業所	
アウトプット指標(達成値)	新規及び更新宣言事業所の数 6 事業所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人)</p> <p>(1) 事業の有効性 各事業所のスキルアップやキャリアアップの取組とともに、若者向けのメッセージとして職場の雰囲気や職員の人柄を発信するこ</p>	

	<p>とができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>宣言書の申請にあたり、要綱に記載の確認書類の添付を不要とすることで（必要に応じて確認する場合あり）、事業所の負担軽減につながっている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (学校訪問)	【総事業費】 5,977 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標: 介護従業者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	高校等へ訪問し、介護の魅力を伝達することで意識啓発を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	小学校・中学校・高等学校への訪問 240 コマ	
アウトプット指標(達成値)	オンライン講義及び高齢者体験器具の貸出を実施 ・オンライン講義 33 コマ ・高齢者体験器具貸出 77 コマ	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人)	
	(1) 事業の有効性 介護職に対するイメージの向上や職務への正しい理解が促進された。 (2) 事業の効率性 小学校等のクラス単位で授業の一環として活用されており、社会学習と魅力伝達・意識啓発のそれぞれの趣旨が融合している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (介護技術コンテスト)	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要</p> <p>アウトカム指標: 介護従業者(常勤換算)の増加</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>食事・入浴・認知症部門を設けて介護技術のコンテストを行い、最優秀団体・各部門の優秀者に賞を授与する。</p> <p>また、コンテストは、新潟県社会福祉協議会等の主催による「福祉・介護・健康フェア」の会場において、1つのイベントとして実施することで啓発事業の効果を高める。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	観覧者へのアンケート調査等により意識啓発の効果を検証	
アウトプット指標(達成値)	<p>無観客で実施したため、観覧者へのアンケート調査を実施できなかった。</p> <p>出場者へのアンケート結果 技術向上について→非常につながった: 66.6%、つながった: 33.3%</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人)</p> <p>(1) 事業の有効性 介護職に対するイメージの向上や職務への正しい理解の促進とともに、介護職員の技術力向上の動機付けや技術力の客観的な評価につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	既存の福祉関連イベントの開催案内と共に掲載することで、単独でPRするより効率的に情報発信できた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護知識・技術理解促進事業	【総事業費】 9,776 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの推進のため、「高齢者社会は住民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に広く啓発する必要がある。併せて、不足介護分野への参入を促進する。	
	アウトカム指標: 地域住民への高齢者介護知識、技術の普及	
事業の内容 (当初計画)	県民介護知識・技術習得講座の実施 ①介護の基礎コース ②ステップアップコース ③介護体験・入門コース	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①介護の基礎コース 60人 ②ステップアップコース 60人 ③介護体験・入門コース 180人	
アウトプット指標 (達成値)	①61人 ②40人 ③163人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 : 地域住民への高齢者介護知識、技術の普及 : 観察できた。 → 講座の受講者に対し、介護に係る知識、技術を普及することができた。また、介護職への就労を考えている方の参加もあり、介護分野への参入を促す効果も見受けられた。	
	(1) 事業の有効性 高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識、介護技術の普及を図るとともに、「高齢化社会は国民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に広く啓発し、介護分野への参入を促進することができたと考える。 (2) 事業の効率性 県内全域に渡る組織である新潟県社会福祉協議会に業務を委託	

	したことで、県民に対し広く受講機会を確保することができ、効率的な講座実施ができたと考える。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (職場体験)	【総事業費】 2,708 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標: 介護従業者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくり、人材参入の促進を目的とする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	職場体験受入延べ日数 400日	
アウトプット指標(達成値)	職場体験中止により代替事業を実施 ・ 職場体験ガイドブック: 県内高等学校120校へ配布(全19,320部) ・ 事業所疑似見学会動画3本作成: 再生回数1,932回(令和4年3月31日現在)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人)	
	(1) 事業の有効性 介護職に対するイメージの向上や職務への正しい理解が促進された。 (2) 事業の効率性 委託先は、介護人材確保の取組を実施しており、ワンストップで総合的な情報提供等を可能とした。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 明るい長寿社会づくり事業	【総事業費】 7,558 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業の担い手の確保が必要 アウトカム指標：総合事業の担い手数の増	
事業の内容（当初計画）	シニアカレッジ新潟において、総合事業の担い手候補者養成研修を実施するとともに、受講者情報を市町村に提供し、総合事業への参加を促す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	総合事業の担い手候補者養成研修受講者数	
アウトプット指標（達成値）	総合事業の担い手候補者養成研修受講者数：67人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：総合事業の担い手数の増 →観察できなかった。 (理由) 令和3年度研修受講者の追跡調査を実施中であるため。	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、市町村の総合事業における新たな担い手の養成を行い、地域における支え合いの仕組みづくりや助け合い活動を推進する。</p> <p>(2) 事業の効率性 県が広域的なサービス水準の確保の観点から人材育成、市町村が制度設計及び事業運営という役割分担を行うことにより、市町村の円滑な事業実施へとつながったと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 37,918 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会他)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標: 介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	新潟県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労定着を支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	就職決定者数 (R3年度目標: 130人)	
アウトプット指標(達成値)	就職決定者数 (R3年度実績: 98人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業による介護事業所等への就職者数 観察できた → 指標値: 98人 介護従事者(常勤換算)の増加 観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人) <p>(1) 事業の有効性</p> <p>求職者の希望に応じた相談対応に努めたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、就職フェアをWEB及び規模を縮小しての対面開催など最小限での実施としたことから求職者の確保が思うように進まず、結果、マッチング実施数が減少した。就職フェア</p>	

	<p>だけでなく離職者へのアプローチなど多面的な方策を検討する必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県社協に専任職員を配置することによりワンストップの支援を行うことができた。 ・ ポータルサイトのほかブログやLINEなど多様なツールを活用しながら、介護の魅力や情報を広く発信することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護助手確保支援事業 (介護に関する入門的研修)	【総事業費】 4,802 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標: 介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	これまで介護との関わりがなかった元気な高齢者や主婦層など、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を学ぶことができる「介護に関する入門的研修」を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護に関する入門的研修受講者数 250人	
アウトプット指標(達成値)	介護に関する入門的研修受講者数 250人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人)	
	<p>(1) 事業の有効性 介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材が参入しやすいような研修が実施できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 求職登録等に関する情報提供のために福祉人材センター紹介したことで、本研修の参加者が介護分野へ参入しやすいきっかけ作りの場として働きかけた。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 外国人留学生奨学金等支援事業	【総事業費】 2,187 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士資格の取得を目指し、介護福祉士養成施設の卒業年度に介護福祉士国家資格を受験する意思のある留学生に対し、学費や生活費などを給付等する介護事業所を支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護事業所が本事業を活用する留学生数 20人	
アウトプット指標(達成値)	介護事業所が本事業を活用する留学生数 18人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加：9人(R3年度介護福祉士養成施設卒業、R4年度就業開始した者) (1) 事業の有効性 本事業により、9人の在留資格「介護」と2年又は3年後に在留資格「介護」として事業所で就業予定の留学生を9人確保することができた。 (2) 事業の効率性 本事業は、将来、留学生を介護職として雇用する予定の事業所等が当該留学生に対して行う支援に対する補助であるため、効率的に留学生とのマッチングも兼ねることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護職員等の喀痰吸引ケア能力養成事業	【総事業費】 4,410 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	①新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会) ②新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会・新潟県看護協会等)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標: 喀痰吸引等を行うことができる介護職員の増加	
事業の内容(当初計画)	① 不特定多数の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修(第一号、第二号研修)を実施する登録研修機関の支援を行うとともに、喀痰吸引等指導者講習を実施して研修の講師となる医師又は看護職員を養成する。 ② 特定の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修(第三号研修)を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	喀痰吸引等研修の受講者数	
アウトプット指標(達成値)	①指導者講習(第一号、第二号研修)修了者数 46名 ②喀痰吸引等研修(第三号研修)修了者 216名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 喀痰吸引等を行うことができる介護職員の増加: 観察できた → 指標値: 認定特定行為業務従事者数(登録数) 令和3年度: 11,020名(第一号、第二号)、1,525名(第三号) 令和2年度: 10,714名(第一号、第二号)、1,388名(第三号) (1) 事業の有効性 ① 事業の実施により、新潟県内の喀痰吸引等研修の水準が均一化されるとともに、研修の指導講師が増加した。このため、一定の水準の研修を受講する機会が拡充され、より多くの介護職員が適切に喀痰吸引等を実施できるようになる見込みである。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により演習の受講定員を絞ら	

	<p>ざるを得なかったため、例年よりも指導者養成数が少なくなった。</p> <p>② 事業の実施により、特定の者に対して適切に喀痰吸引及び経管栄養を行うことのできる介護職員等を養成することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>① 新潟県全域の関連施設・事業所に対して一括で周知・募集を行ったことにより、県全域の対象者に対して効率的に研修を実施できた。</p> <p>② 年度当初から、過年度に基本研修（講義・シミュレーター演習）を修了した方を対象に、基本研修（現場演習）及び実地研修を実施したことにより、より多くの喀痰吸引等を行うことのできる介護職員等を養成することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 現任者向け資格取得支援事業	【総事業費】 7,959 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護サービス事業所等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従業者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	介護現場で働く現任の介護職員の国家資格取得等に要する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修経費補助 22人 ・実務者研修経費補助 100人 ・介護福祉士国家試験の試験対策講座受講料・受験料補助 20人 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修経費補助 24人 ・実務者研修経費補助 117人 ・介護福祉士国家試験の試験対策講座受講料・受験料補助 31人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人)</p> <p>(1) 事業の有効性 現任者の資格取得の支援及び資格取得に伴う手当制度の導入を条件としたことによる処遇の改善が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ホームページにおいて、申請書様式ごとに記載例や注意事項をまとめ、補助金の申請に不慣れな事業者に分かりやすくした。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 訪問介護員資質向上等推進事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県ホームヘルパー協議会)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標: 介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	訪問介護事業所のサービス提供責任者等の訪問介護職員を対象に、サービス提供責任者の業務内容やサービス提供のプロセスなどを学ぶ研修を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会を2回実施(サービス提供責任者を対象としたもの、訪問介護員を対象としたもの)	
アウトプット指標(達成値)	受講者数 サービス提供責任者向け研修: 69名 訪問介護員向け研修: 50名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人)	
	(1) 事業の有効性 研修により、職員の資質向上のほか、受講者同士の意見交換・情報共有の機会となり、業務に対するモチベーションの維持・定着促進につながられる。 (2) 事業の効率性 —	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 一般・中堅職員向け研修事業	【総事業費】 258 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	事業所の一般から中堅職員を対象に、次世代のリーダーやリーダー候補者を育成するため、リーダーの役割やスタッフの指導方法などを学ぶ研修を行い、職員の定着促進を目的とする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	一般・中堅職員向け研修の受講者数	
アウトプット指標(達成値)	受講者数：92名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人) (1) 事業の有効性 研修により、職員の資質向上のほか、同じような立場にいる他事業所の職員との交流や事業所間の横のつながりを持つ機会となり、定着促進につながった。 (2) 事業の効率性 —	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 管理者・中堅職員向け研修事業	【総事業費】 213 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	事業所の管理者や中堅職員を対象に、職場の環境改善のため、人材育成の必要性やコミュニケーションの重要性などを学ぶ研修を行い、職員の定着促進を目的とする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	管理者・中堅職員向け研修の受講者数	
アウトプット指標(達成値)	受講者数：90名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人) (1) 事業の有効性 研修により、介護の関係団体から人材育成や管理業務等のスキルを共有したことで、職場環境の改善が図られ、職員の定着促進につながった。 (2) 事業の効率性 —	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 処遇改善アップグレード支援事業 (アセッサー講習受講支援)	【総事業費】 290 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護サービス事業所等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従業者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	介護職員の資質向上への支援により、介護人材の離職防止を図るとともに処遇改善を促進することを目的とする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	支援実施事業所数 21事業所	
アウトプット指標(達成値)	支援実施事業所数 18事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人) (1) 事業の有効性 介護プロフェッショナルキャリア段位における評価者(アセッサー)の養成が図られた。 (2) 事業の効率性 介護職員処遇改善加算の算定要件である、職場環境等要件の算定を支援する事業の一環として実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 主任介護支援専門員等資質向上研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 一般社団法人新潟県介護支援専門員協会)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して人材育成を行うことにより、地域包括ケアシステム構築に向けた地域づくりの実践を図る必要がある。また、今後も介護支援専門員は医療職をはじめとした多職種連携・協働をしながら専門職としての役割を果たしていく必要がある。 アウトカム指標: 主任介護支援専門員数の維持 1,404人* (令和4年3月31日現在) *主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修修了証有効期間内の者の数	
事業の内容 (当初計画)	(1) 実習指導者事前研修 介護支援専門員実務研修に追加された見学実習が適切に行われるよう、受入事業所の主任介護支援専門員に対して研修を実施する。 (2) 地域同行型研修指導者育成研修 地域同行型研修が効果的に実施され、指導者・受講者の相互研さんを通じて、地域全体で人材を育成する仕組みとなるよう、主任介護支援専門員に対する研修を実施する。 (3) アセスメント研修 介護支援専門員に対し、課題整理総括表の活用方法や適切なアセスメントを行うための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・実習指導者育成目標数 100人 ・地域同行型研修指導者育成目標数 100人 ・アセスメント研修受講者数 100人	
アウトプット指標 (達成値)	(1) 実習指導者事前研修 0人 (2) 地域同行型研修指導者育成研修 0人 (3) アセスメント研修 0人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 主任介護支援専門員数の維持: 観察できなかった (理由) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため事業を実施しな	

	<p>かったため。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実習指導者事前研修 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実務研修における見学実習を代替の講義・演習により実施することとしたため、本研修は中止した。しかし、本事業の実施により、介護支援専門員実務研修の見学実習の指導が実習施設において適切に行えると期待できる。 ・ 地域同行型研修指導者育成研修 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止したが、県内の関係団体に本事業についてヒアリングしたところ、事業所や地域ごとの取組により、OJTの機会は少なからずあると考えられるため、今後は別のアプローチを検討する必要がある。 ・ アセスメント研修 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。事業の実施により、法定研修で使用される課題整理総括表の理解が深まり、より適切なケアマネジメントができる見込みである。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実習指導者事前研修 見学実習の目的や方法を説明することで、受入事業所の負担感を減らし、スムーズに指導を行うことができる。 ・ 地域同行型研修指導者育成研修 現場でのOJTの機会があることから、本研修にこだわらないアプローチ方法を検討する必要がある。 ・ アセスメント研修 課題整理統括表やアセスメントの基礎理解を重点的に学ぶことで、他の資質向上研修と連動した研修内容となり、より実践に活かすことができると考えられる。
<p>その他</p>	<p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症により本事業による研修を全て中止としたが、現場では常に介護支援専門員としての資質向上を図る機会が求められていることから、法定研修の新ガイドラインとの兼ね合いも踏まえて事業の実施方法を検討する。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 キャリア形成訪問支援事業	【総事業費】 5,251 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従業者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	介護職員の資質向上及び事業所のキャリア形成力の向上を図ることで、福祉・介護人材の離職防止を支援することを目的とする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	訪問研修による訪問数 延べ863事業所	
アウトプット指標(達成値)	オンライン研修のみ補助対象とした。 オンライン研修実施数 延べ579事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人)	
	(1) 事業の有効性 養成校等の講師による専門的な研修を実施できた。 (2) 事業の効率性 介護職員の資質向上を図りたいが、まとまって職場を離れて研修を受講することが困難であると考えている場合も、職場で研修を受講することができることから、現場の業務に大きな影響なく参加者数も確保しながら介護職員の資質向上を図ることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業	【総事業費】 8,302 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県（一部委託 委託先：社会福祉法人、国立長寿医療研究センター等）、新潟市	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「認知症施策推進大綱」において、認知症医療・介護の提供に携わるすべての者が、認知症の容態の変化に応じた全ての期間を通じて、本人主体の理念に基づき、医療・介護の質の向上を図っていくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：医療・介護従事者において、認知症の知識や適切なケア技術等を有する人材が増加する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<ol style="list-style-type: none"> 1 かかりつけ医等認知症対応力向上研修事業 かかりつけ医、看護職員、歯科医師、薬剤師を対象に、認知症の基本知識、医療と介護の連携等に関する研修を実施する。 2 認知症サポート医フォローアップ研修事業 認知症サポート医やかかりつけ医に対し、認知症診療に関する最新の知見の紹介や症例検討など、実践的な内容の研修を実施する。 3 認知症サポート医養成研修事業 県内の医師を国立長寿医療研究センターが実施する認知症サポート医養成研修に派遣する。 4 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 国の標準カリキュラムに基づき、医師、看護師等の医療従事者を対象として、認知症の人やその家族を支えるために必要な基礎知識や、認知症の人を支えるための医療と介護の連携の重要性を学ぶための研修を実施する。 5 認知症介護研修事業 認知症介護の技術向上のため、介護事業所の介護実務者や管理者等を対象とした研修を実施し、介護人材の育成を図る。 <ol style="list-style-type: none"> ① 認知症対応型サービス事業管理者研修 ② 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ③ 認知症介護基礎研修 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ⑤ 認知症ケア・アドバイザー派遣事業 	

	<p>6 認知症ケア人材育成補助事業 医療・介護従事者に対し研修を行い、適切な認知症ケアを行う資質向上のための政令市補助を行う。</p> <p>7 介護施設職員向け BPSD 対応研修 養介護施設の職員を対象に、認知症に伴う行動・心理症状（BPSD）への適切な対応を学ぶ場を設けることで、施設における虐待防止を図る。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医人材育成目標数 25 人 ・看護職員人材育成目標数 80 人 ・歯科医師人材育成目標数 40 人 ・薬剤師人材育成目標数 30 人 ・認知症サポート医フォローアップ研修受講者数(修了者数) 50 人 ・認知症サポート医養成数 5 人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 100 人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 80 人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50 人 ・認知症介護基礎研修 180 人 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人 ・認知症ケア・アドバイザー派遣事業派遣目標数 12 事業所 ・介護施設職員向け BPSD 対応研修 300 人
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医人材育成数 30 人 ・看護職員人材育成数 61 人 ・歯科医師人材育成数 21 人 ・薬剤師人材育成数 102 人 ・認知症サポート医フォローアップ研修受講者数(修了者数) 15 人 ・認知症サポート医養成数 10 人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 0 人 ・介護人材養成数 ① 認知症対応型サービス事業管理者研修 48 人 ② 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 28 人 ③ 認知症介護基礎研修 592 人 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 0 人 ・認知症ケア・アドバイザー派遣事業 5 事業所 ・介護施設職員向け BPSD 対応研修 244 人 ・看護職員認知症対応力向上アドバイザー介入回数 6 回
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</p> <p>： 医療・介護従事者において、認知症の知識や適切なケア技術等を有する人材が増加する。</p>

	<p>: 観察できた。 → 研修の受講者に対し適切な認知症ケアを行うことの重要性を意識づけることができ、ケアの質を向上させる一助となった。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、医療・介護従事者や医療、介護に関係する機関の連携を推進する地域支援推進員等に対する人材育成が図られ、本人・家族を支援する体制の充実が図られた。また、各専門職に対する研修を実施することで適切な医療・介護の提供につながり、認知症高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性。 新潟県及び新潟市が役割分担をし、研修を実施したことで効率的に実施できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 市民後見推進事業	【総事業費】 9,180 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	市町村（一部委託　：委託先：社会福祉協議会等）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続　／ <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる後見ニーズに対応できるよう市民後見人の育成が必要 アウトカム指標：一般市民による後見活動の実施数の増：+10	
事業の内容（当初計画）	認知症の人の福祉を増進するために、市町村において市民後見人を確保する体制を整備・強化する。 （1）市民後見人の養成研修 （2）市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 （3）市民後見人の適正な活動のための支援 （4）市民後見人の活動の推進に関する事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見人養成研修受講者数　R3年度　40人	
アウトプット指標（達成値）	市民後見人養成研修受講者数　R3年度　47人　H23～R3累計379人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ：一般市民による後見活動の実施数 ：観察できた 指標値： 法人後見支援員として後見業務に携わる市民について、R3年度末でH27年度末から70人増加した（H27年度：48人⇒R3年度：118人） 市民後見人として後見業務に携わる市民について、R3年度末でH27年度末から35人増加した（H27年度：3人⇒R2年度：38人）	
	（1）事業の有効性 各市町村において市民後見人等の養成研修を実施することで、後見業務に携わる市民が着実に増加している。また、研修を実施する	

	<p>市町村も増加しており、今後さらなる事業効果が見込まれる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>市民後見人の養成等に必要な経費を補助することにより、各市町村での市民後見人等の養成促進が図られ、効率的に市民後見人等の確保に寄与することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 処遇改善アップグレード支援事業 (エルダー・メンター制度導入)	【総事業費】 2,075 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護サービス事業所等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要</p> <p>アウトカム指標：介護従業者(常勤換算)の増加</p>	
事業の内容(当初計画)	新人介護従事者に対するOJTなどによる実務上の支援により、当該職員の資質向上及び定着促進を目的とする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	実施事業所数 29事業所	
アウトプット指標(達成値)	実施事業所数 20事業所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人)</p> <p>(1) 事業の有効性 新人教育を行う中堅職員を育成し、職場内で新人の教育やサポートを行っていくことで、人材定着につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 新人教育を行うことで、介護現場において戦力となる職員を短期間で育成することに寄与できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 34,716 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護サービス事業所等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要</p> <p>アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効な介護ロボットの導入を支援する。</p> <p>・介護ロボットの導入に係る経費の助成</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護ロボットの導入台数 136台	
アウトプット指標(達成値)	介護ロボットの導入台数 161台	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の離職率の低減 ○観察できた→介護ロボットを導入した85事業所のうち83事業所について、介護職員の負担軽減などについて効果があったとの報告有り</p> <p>(1) 事業の有効性 導入した事業所から提出される「介護ロボット導入効果報告書」では、83事業所において、介護職員の負担軽減などについて効果があり、介護ロボット導入により介護職員の負担軽減が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助金の留意事項や添付書類について説明した補助金募集要項を作成することで、事業者の事務手続の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 ICT導入支援事業	【総事業費】 3,111 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護サービス事業所等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要</p> <p>アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>介護事業所のICT導入を支援することにより、業務効率化による職員の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの導入に係る経費の助成 ・介護ロボット導入支援セミナー(ICT支援分)の開催 	
アウトプット指標(当初の目標値)	ICTの導入 3事業所	
アウトプット指標(達成値)	ICTの導入 5事業所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の離職率の低減 ○観察できた → ICTを導入した5事業所について、介護職員の負担軽減などについて効果があったとの報告あり。</p> <p>(1) 事業の有効性 導入した事業所から提出される「ICT導入効果報告書」では、5事業所において、介護職員の負担軽減などについて効果があり、ICT導入により介護職員の負担軽減が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助金の留意事項や添付書類について説明した補助金募集要項を作成することで、事業者の事務手続きの効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 処遇改善アップグレード支援事業 (専門的相談員による個別の助言・指導等)	【総事業費】 91 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護サービス事業所等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要</p> <p>アウトカム指標：介護従業者(常勤換算)の増加</p>	
事業の内容(当初計画)	介護サービス事業所等における介護職員の処遇改善のための、専門的な相談員(社会保険労務士など)による個別の助言・指導等に要する経費を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	実施事業所数 2事業所	
アウトプット指標(達成値)	実施事業所数 1事業所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人)</p> <p>(1) 事業の有効性 介護サービス事業所等における処遇改善のための、専門的な相談員による個別の助言・指導等を支援することで、職場環境改善及び人材定着につなげることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 処遇改善に取り組むことで、その職場の介護人材の定着促進をまとめて図ることができる。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】 外国人介護人材受入施設環境整備事業	【総事業費】 169 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	外国人介護人材が介護事業所で円滑に就労・定着できるよう、外国人介護人材受入施設等が行う学習支援等の取組について支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	取組施設数 12施設	
アウトプット指標(達成値)	取組施設数 2施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和3年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、令和4年11月現在で確認できないため。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人)	
	(1) 事業の有効性 外国人介護人材に対し、受入施設が行う様々な取組について支援することで、外国人介護人材の円滑や就労及び定着促進につながる。 (2) 事業の効率性 それぞれの受入施設が必要と感じる多様な取組に対し、支援することができる。	
その他		